

世界政経寡占体制（その二）

—グローバル化世界・現代資本主義の本質—超帝国主義

The Politico-Economic Oligarchy System of the
Modern World (No2) —The Substance of
the Modern Capitalism—Super-Imperialism

小林 弥 六

YAROKU KOBAYASHI

現代流行の新古典派経済学（政治学ではT・ホッブズ）はエゴイズム（利己主義・他人敵視）と人間⇨肉体観を原理にするという点で、誤ったパラダイムだといえる。これらの経済学では、筆者が『新ユートピア経済学』（たま出版一九九三年）で論証したように、資本主義の唯物主義的倒錯性が気付かれていないか、あえて無視され忘却される論理構造になっている。それは社会科学にとっても不可欠な存在論（宇宙論や地球論や人間論を含む）——あるいは本体論（オントロジー-Ontology）——の探究をせず、したがって、もっとも必要な土台が欠落している。

また新古典派経済学には資本主義を世界システムとつかむ歴史的ヴィジョンがあまりなく、それはまた世界的な効率化や自由化やボーダーレス化や経済成長が金融（コングロマリット）寡頭支配の方向に世界がひた走りに走ること

に奉仕していることに注意を喚起する努力をしていないか、あるいはそれを隠している。規模の利益、公共財（社会資本）などについて研究するのは価値あることだけれど、この点を忘却すると世界諸国（ならびに諸国民）の隷従化に手を貸す結果になる。

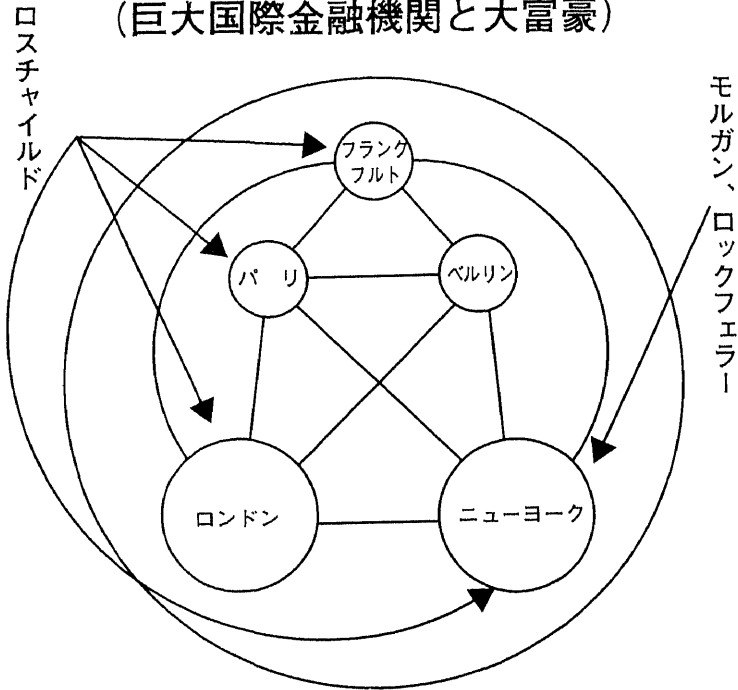
さて、資本主義はもともと世界的な市場システム（「世界市場」）の成立をバックにする「世界システム」として、いわば世界資本主義として成立した。つまりイギリス資本主義・ドイツ資本主義・日本資本主義というふうに、いわば「一國資本主義」として成立したのではない。

ここでいっているのは、ローカルな市場経済圏が成立しなかったということではない。成立したにしても、それだけでは、世界史（地球の様相も）を変えるような資本主義（唯物的な我欲追求主義）という特異な時代への移行は起きなかつたという事実である。前に述べたようにこのプロセスでは、遠隔地商業とりわけ東方航路の発見や地理上の発見によって「世界商業」が成立したことの影響が、なんととっても巨大だった。そして、この背景の上にイギリスを起点にする作業工程の機械化いわゆる産業革命が起き、多数の資本主義的な企業の簇生と発展が見られた。そこで製造業（かつては手工業）では、在来の間屋制工業やマニユファクチャー的生産（工場制手工業）とは異なり、生産性も規模もグンと向上する結果となった。

ところで、このいわば「資本主義的経済システム」とでもいえるものの中心は、どうやら巨大な金融トラストあるいはその集団だといえそうである。

「いわゆる産業革命いろいろの資本主義の発展は、先進国の金融機関に、莫大な富を蓄積させた。現代の銀行は、一八五〇年以後、いちじるしい発達をとげたが、それとともに膨大な蓄積金をもつ保険会社や証券会社が発達し、それ

世界の経済的支配 (巨大国際金融機関と大富豪)



世界政経寡占体制 (その二)

らの金融機関は、やがて大規模な投資に精力をそそぐようになった。こうして、いまや新しい型の銀行家が出現した。すなわち、投資銀行家である。たとえば、ニューヨークのモルガンとか、ロンドン、ウィーン、パリのロスチャイルドなどが、その代表的なものである。これらの投資銀行家が、幾千万、幾十億の資本をうごかしながら、地球上のあらゆる地域で、もっとも有利な投資の対象を物色したのである。」(中山治一『帝国主義の展開』講談社現代新書五七頁)

(注) 金融の中心は、マーチャント・バンク(英が典型)、投資銀行(米仏その他やユニバーサル・バンク(独)で、日本式の銀行は英国(商業銀行)や日本など、金融業では一部にすぎない。(鈴木淑夫『日本の金融と銀行』東洋経済新報社その他参照)

資本主義的な市場経済活動の究極のセンターは貨幣・通貨が集まってくる金融市場であり、銀行・マーチャント・バンカー・投資銀行をはじめとする各種の金融機関である。また業務の性質上、金融はインターナショナル、国際的であり、スーパー・ステイトである。地球上の諸地域の金融センターに巨大金融集団（投資銀行・銀行・各種金融機関）が成長し、その手もとに貨幣が集中する。金融はもちろん産業や商業ともさまざまなかたちでつながっている。

引用の記述にしたがって述べると、「ニューヨークのモルガンとか、ロンドン、ウィーン、パリのロスチャイルドなど……」、これらの金融機関・超富家・投資銀行・金融集団がこれらのセンター地域の実際の経済権力を掌握しており、有名な例ではかつてR・Hilferdingがこれを「金融資本」（ドイツ語でFinanzkapital）と名付けたことがある。^註

（注）これに先立ち、帝国主義の根拠として、J・A・ホブソンは一九〇二年の著作で次のように指摘している。「ロスチャイルド家及びその連鎖」を例にあげ、「これらの大きな事業—銀行業、仲買業、手形割引業、公債発行業、会社発起業—は、国際資本主義の活動中枢を形成している。彼らは最も強い紐帯の組織で結合し……」、「彼らの世界的な組織は彼らをして帝国主義政策の主要な決定者たらしめる。」（『帝国主義論』上巻岩波文庫一〇〇、一一一頁）と記している。

経済の血液は貨幣・通貨だといわれる。その貨幣・金融センターに寡占ないしは独占（モノポリー）が成立しているとされていることは、見逃せない重要な事実であろう。また、これらは競争もするが、基本的には大枠において同盟を結んでいる。金融のスーパー・ステイト性からいつて容易に想像がつく。

これらの巨大金融財閥（しばしば閥閥）のネットワークこそがヨーロッパ・アメリカ・アジア・第三世界など地球上の実質的な経済権力を掌握しており、世界全域にたいする実質的な政治権力を握っているとみられる節が大である。これらの金融資本はいわば一つの巨大な集団（世界金融資本ともいうべき）を成しており、巨大な富を集積し、財

力にものをいわせて、その内部あるいは縁辺に(かつ世界中に)、その親衛隊や工作員たるさまざまな種類の組織やエージェントを無数にかかえている。それはかつての高利貸の末裔にあたるともいえるものがある。「しらずしらずのうちに人を悪に誘いこむ不名誉な利得業」、「困窮につけこんでなされる非人道的搾取」(前掲一三四頁)の性格を濃厚にもっている。それは近世において誤って地球人が犯してきた無数の悪業(倫理的、存在論的な悪)を素材にして築きあげられた暗黒の城・蔽い隠された世界の司令塔とでもいえようか。端的に言えば現代世界では、世界的なグローバル産業独占(寡占)が存在し、これと複雑に絡みあうかたちで「世界金融資本」とでもいえるものが地球規模で成立している。金融独占(金融帝国)による世界独占とあえていえば政治的な世界独裁が完成に近づきつつあるということであろうか。^(注)現代はその意味で学問的には古典的帝国主義段階のあとをうけた、世界政経独占・超帝国主義の時代だといえようか。

(注) 今日盛行の国際化・ボーダーレス・エコノミー。地球^{グローバルイゼーション}化は、じつはこの世界独占と世界独裁の完成のためのキャンペーンとみなせる面がある。俗的な表現を使うと、まゆつばものの地球政経独裁体制形成に奉仕するエイジェント達を担い手とするキャンペーンであることが多い。グローバル・エコノミー(地球経済)を軸にして世界政府樹立に向かおうとする。

○シンポジウムの類の催しがいわゆる著名人(有名人やオピニオンリーダーたち)たちの出演で無数に開かれている。これらのうちにも、この種のものが多くあるかもしれない。それは一見人道主義的な装いをこらしているので、公衆はうまく欺かれることが少なくない。これと同じでもっともらしい話やストーリーのなかにさりげなく、とりわけ締め括りの言葉に欺瞞のためのフレーズないしスローガンがはめ込まれていることが多い。

すでに十九世紀後半から二十世紀初頭にかけて、世界システムとしての世界資本主義の中央(センター)の中核部

分に、国際的な金融独占とでもいへべきものが成立していた。その実態は投資銀行 (investment bank)・各種金融機関のコングロマリットとでもいえるもので、後述するとおりそれを掌握しいわば持主となっていたものは、ロスチャイルドやモルガンなどの超富家^{スティーブレット}だつたといえそうである。

ニューヨークも、ウィーンも、ロンドンもパリも、ナポリも、もともとがつながっており、いわば一体となつていくというに近い。産業革命期以降にしてみると、ロンドンの投資銀行に蓄積された資金がアメリカ大陸にもヨーロッパ大陸にも投資されて、かの地の鉄道網の建設や各種の大工業の建設に大変に貢献した。もちろん、時代を遡るとヨーロッパ大陸の資金がロンドン金融市場を窓口にしてイギリスに流れ込みその商工業の発展を助けた。ヨーロッパ大陸もイギリスもアメリカ合衆国も、金融資本の側面では連結しほぼ一体なのである。

マーチャント・バンカー (merchant banker) 投資銀行 (investment bank) がこのような金融勢力の城砦をなすものとしてクローズ・アツプされる。

「イギリスの銀行を中心とする金融機関としては、中央の発券銀行としての英蘭銀行の下に先ず第一には預金銀行として発展した株式銀行と個人銀行、これは後者が前者に圧倒せられ、前者はまた小銀行を吸収しつつ集中せられて所謂五大銀行 (Midland, Lloyds, Barclay, Westminster, National Provincial) によつて代表せられる本来の銀行。次にマーチャント・バンカーとして Baring, Rothchild, Goschen 等の旧来の金融業者、これらは所謂引受^{アクトラント}を中心とする貿易金融と国債及び外国証券の引受を主としたもので、要求次第に引出される預金をとる本来の銀行ではない。しかしこれらの旧来の金融業者の周囲には証券金融を主体とする金融業者の一団が形成せられ、引受商会 (acceptance house) 手形割引商会 (discount houses) 手形仲買商 (billbrokers) 証券仲買商 (stockbrokers) 等が發展し、

その間にまた証券発行業者 (issue houses) 投資信託 (investment trusts) 等が出現し、著しく分業化して外国証券の発行、引受等を行った。なおこの外に植民地銀行 (colonial banks) といわれるものがある。オーストラリア、カナダ、南阿等の銀行として、ロンドン或は植民地に本店支店をもつのであるが、これもまた植民地貿易金融と共に債権の発行、元利金の支払等にあたったのである。また為替銀行として極東、印度等の同様の銀行や外国の銀行がロンドンに支店をもつてその国の貿易金融と共に債権の発行にもあたるといふものもあつた。かくてロndonは単にイギリスの金融市場としてでなく、世界金融市場の中心をなしたのである。(宇野弘蔵『経済政策論』弘文堂一八四頁) ここにはパックス・ブリタニカの柱であつた、「世界の工場」であり、かつ「世界の金融市場の中心」でもあつたイギリスの金融市場ないしは金融機関の仕組みが活写されている。

ありていにいえば、イギリスの金融機構は、マーチャント・バンカー (merchant banker) を中心にして各種の金融機関が形成されてきた投資銀行中心の金融制度だつたように見える。

それは現代の大半の経済学が説くように、社会の貯蓄部分をトランスファーして投資に向ける、いわば価値中立的な機関とは限らず、また合理的な根拠にもとづいて利子をとるとも限らない。合理的な根拠があつてもなくても、貸付(ないし金融)にたいして利子ないしは配当のような報酬が要求される活動がむしろ中心だつたと解される。

近代のさまざまな経済学は、学説はいろいろあるが一般的な方向において金利はリーズナブルで(無理がない)、正当な根拠があるのだと説こうとしている。一例をあげると、新古典派ではよく、金利を「現在財」present goods と「将来財」future goods の比較から説く。将来の消費つまり消費財よりは現在の消費つまり現在財のほうが通常はより高く選好されるはずである。そこをあえて現在財より将来財を選ぶ行動にたいしては代償が支払われるのが自然だ、し

たがって、貯蓄ないし貸付にたいして利子が支払われるのはごく自然だ。このような現代の待忍説ともいうべき、「多期間にわたる」消費者の行動から利子を合理的な根拠があると説明する。

またマルクス学派では、産業資本が生産活動で発生する剰余価値（労働者がする剰余労働）を取得する。資本が生産活動を担当することで、剰余価値ないしは利潤を取得する根拠があると考える。

図式化していうと、 $G \rightarrow W \cdots P \cdots W' \rightarrow G$ 、 $G \rightarrow G$ 、 $G \rightarrow G$ である。Gは最初の投入貨幣額で、Pは生産過程、Wは製品で、Wはこの生産活動をするのに必要な原料やエネルギーや労働（力）である。これに該当するものは、綿工業や自動車工場などいろいろ考えられる。

工業や第一次産業（農業や鉱山業・石油産業）に携わることで企業（資本）は利益をあげることができる。つまり資金ないし貨幣にはこのような稼得能力がある。したがって、このような稼得能力がある貨幣の貸付（ないし信用）には代償として利子が得られる。このように、 $G \cdots G$ のいわゆる貸付資本が説明される。

いずれにせよ金利の獲得には、それなりに合理的な根拠があると理論化され考えられている。

しかし、マーチャント・バンカーや投資銀行はさして確たる合理的かつ無理がないプロジェクトにたいしても、先方の負担を見込み出資することもある。弱味につけ込んで利を貪ることも少からずある。あたりはずれがあるプロジェクトにリスクを見込んで高利で融資することもある。

イギリスの金融機関はその起源からみても、現状からみてもマーチャント・バンカーないし投資銀行的なものが多く、大銀行の性格もかならずしも例外でないというべきであろう。

いわゆる前期的な商人資本（ $G \cdots W \cdots G$ ）の資本、のちには商人資本ないし商業資本ともいう）と金融資本（と

きに高利貸)の母斑を、イギリスの金融業は色濃く残しており、そのことにむしろ注目すべきだろう。

初期資本主義の重商主義政策や植民政策、さらに時代が下がつて比較的早くから開始された植民政策と、マーチャント・バンカーないし投資銀行業の比重が大きいイギリス金融業とは深い繋りをもっていたことを忘れてはならない。そのようないわば非合理的な(ときに手段を選ばぬ貨殖に走る)金融業者はかつて王候や貴族のための御用金融業者であつたり御用商人であつたりしたものも多く、利殖のために国家ともちつもたれつの関係に入っているケースも多かつた。また利殖のために国家を巧みに利用することも多かつた。またこれらの金融勢力は出身や姻戚関係からみても、ナショナルというよりはインターナショナルである、いわばスーパー・ステイトの性格が濃厚なことを見逃してはならない。それを見逃すと、在来の多くの経済学が犯したような種々の事実誤認に陥りやすいだろう。

ロンドンをセンターにするイギリスの金融市場は、産業資本(いわばメイカーや農業経営)との関係は他国にくらべるとやや希薄である。かつて、J・A・ホブソンが「金融は政治家、軍人、博愛家、竝に貿易業者が生み出す愛国的諸力を操作するのである」とその高名な著作『帝国主義論』(Imperialism 1902年)に記した。そのとおりにイギリスの国家そのものやその世界的な帝国主義政策―植民地政策と、ロスチャイルドに代表されるようなイギリス金融業とのつながりはきわめて濃厚なのである。

そこで、しばしばイギリスの金融や資本主義がナショナルリスティックな性格のものと思われもする。

注意深い読者はすでに気づかれたように、これはあくまで一つの側面でしかない。ロスチャイルド家に実権を掌握されたといわれるイギリス・シテイの金融勢力は表面はともかくとして、実質的には、パリ・フランクフルト・ニューヨーク・ナポリなどの金融勢力と直結しているとみたほうが自然であろう。あえていえば、第一次世界大戦前の金

融資本はすでに、今日流にいえば多国籍企業であつたし世界企業になつていた。

これらの欧米の金融勢力（象徴的にいえば早くはベアリング家、さらにロスチャイルド家やモルガン家）は世界資本主義の心臓部を占拠・独占するかたちになつており、深部で同盟して、多くの場合には一種の協力的なものは区分けをしながら、さまざまな方法で世界中の富を吸い上げ集中・集積する立場に立つていたといえそうである。このことは当然ながら地球規模での金融寡頭制あるいは世界独占（モノポリー）が成立しており、一握りの超富豪が世界人類の上に君臨するようになったことを意味する。

これまで殆どすべての経済学はなぜかこのような世界寡占（独占）、世界経済の金融による独占的支配について正面から触れることが、非常に少ないか、きわめて稀であつたように思う。またそれらは一定のスーパー・リッチ家系による世界経済支配について殆ど語ろうとしなかつたように思う。地球を蔽う国際財閥支配はたんなる伝記物語の中の世界なのだろうか。経済学はこの世界金融寡頭制を世界の公衆からうまく隠す学問であつたとさえ感じられる。

当然ながら、この国際金融資本による「金融寡頭制」あるいは世界独占は、英仏独米露などの欧米の大国の政治家・王候・官僚達に強い影響力を行使してきた。例えばそれらは英国や米国のエスタブリッシュメントあるいはパワー・エリートに、強い影響力を行使する。

パワー・エリートたちの支配

ちなみにこのようなエスタブリッシュメントあるいはパワー・エリートとは、C・W・ミルズ『パワー・エリート』（鶉飼信成・綿貫讓治訳、東京大学出版会）によると、つぎのようである。

「権力エリートは、普通一般の男女の生活している日常生活環境を超越しうるような地位を占める人々によって構

成されている。」(二頁)

「上層部の人々とは、互いに知りあっている一組の諸グループからなる最高社会階層の一員であり、かれらは相互に社交上でも業務上でも交際をもっているために、互いにこの仲間のことを考慮に入れながら決定を下しているのだ。この考え方によれば、エリートとは、「上流社会階級」の中心部グループである。」(二四頁)

「支配層というものをこのように考えると、支配層のメンバーの大部分は類似した社会的出身であり、一生を通じて互いに個人的なつながりの網の目を維持し、また、金と権力と名声の諸ヒエラルキーの間には、ある程度相互に地位を交換できる関係がある、ということになる。」

これらの人々は「群れ」、複雑に結びあっている「派閥」に関係をもっていると、ミルズは述べる。要するに物語やスクリーンに登場する上流人士・名氏や富豪の姿である。

現代の米国についてはパワー・エリートはより具体的には、つぎのようだ。

「経済は、かつては、自律的な均衡をたもった小さい生産単位は偉大なる分散であった。それが、今では二、〇〇、ないし三、〇〇の巨人会社に支配されるようになっていた。」(傍点筆者)

そして、

「一握りの会社の決定が、全世界の経済的発展はかりでなく、軍事的・政治的動向にまで影響を及ぼすのである。

……無数の点で軍事的秩序や軍事的決定と結合している政治経済が存在しているのである。」(八頁、傍点筆者)

このような事実が気付かず、あるいは無関心であり、テレビのドタバタ・ハクチ番組を見つめ、マンガしか読まず、あとはアルコール漬けか、ゴルフ行か、放心レジャーの人生を過ごす人々が、現代にはいかに多いことか。これらの

人々は無邪気にアメリカは自由と正義と民主主義の国だと信じている、あるいは信じ込まされている。現実を決してそのような生やさしいものではない。

米国の少数者支配（一％による支配）を活写している文章として、C・W・ミルズの説明をもう少し聞くことにしよう。民主主義の国アメリカで大多数の人々（九九％）は国家的決定から実質上排除されて、義務のみを負わされている存在なのだ。

「この拡大され、中央集権化された三つの領域のそれぞれの頂点に出現した最高層が、経済的・政事的・軍事的エリートを構成する。経済の頂点には、コーポレートリッチ会社富豪と肩を並べて、ナイフ・カゼキネイズ会社最高幹部たちが君臨している。政治的秩序の頂点には、ポリティカル・エリート政治幹部会のお歴々が座し、軍事的秩序の頂点には、統合参謀本部と上層本部のまわりに群る軍人政治家のエリートが控えている。これらの各領域が他と合致し、そこで下される決定が全領域に影響をおよぼすようになるにつれ、権力のこの三領域における指導者たち——將軍、会社最高幹部、政治幹部——は互に接近し、アメリカのエリートを形成するようになる。」（前掲書一〇頁）

また、現代のアメリカでは、会社・国家・軍部を握るエリート達の地位が相互に交換されるようになっていく。「たとえば、まず、軍人としての地位によって威信を獲得し、ついで、会社重役の経営するある教育施設の看板となり、またそれによって威信を増大させる。ついに、その威信は政治的秩序における威信に姿を変える。」（同上一二頁）これらの特権集団化したパワー・エリート達が「社会構造の戦略的指揮中枢」コマンド・ポストを握ることが、アメリカのように大衆社会化し、民主制政治がおこなわれているとされている国でどうして安定的なのだろうか。

これは日本や英仏独いずれの国でも見られるように、このパワー・エリート達の親衛隊ともいえる各種の人物集団

が一般大衆にたいする情宣・管理別動隊その他として動き回っているからである。

この辺りの事情をミルズはつぎのように記す。

「権力エリートは、孤独な支配者ではない。顧問・相談役・スポークスマン・世論製作者たちが控えており、多くのばあい、権力エリートの思考や決定の下請をしている。エリートのすぐ下には、議会や圧力団体、また地域社会の新旧上流階級の間で中間水準の権力をにぎっている職業的政治家たちが存在する。さらに、これらの人々に入りまじり、たえず顔売ることによって生活している職業的有名人名人がある。……そのような有名人名人は、いかなる制度的権力をもっていないが、しかし、多くのばあい、公衆の注意をわきに外らせ、あるいは大衆に感情的興奮をひき起させ、さらにもっと直接的には、権力をじかに握っている人々に耳打ちする力をもっている。これらの名士や相談役たちは、……エリートの芝居が練りひろげられる舞台の近景の一部をなしている」(前掲書三頁)

ミルズは主に米國について述べているが、英仏等の大國(市場經濟と民主制をとっている)についてもほぼ似たような事情がある。^(注)

(注) イギリスについて、

「『シティ』の優位は戦略的な地位としての保証のうえに成りたっていた。ウィルソン内閣は為替交換率の問題でイニシアティブをとることができなかった。金融業界の地位は、主要な官庁への浸透と権力の重要な挺子を制御する能力とによって保持されてきた。イングランド銀行はその拠点であり、その伝統的な自律性を取り除かれたのではなく確認されたのであった。イングランド銀行の権威ある地位は金融上の利益の象徴であり、その政治的機能はシティと政府とのあいだの調整にあった。」(講座『現代資本主義國家』4大月書店一五〇頁)

投資銀行を中心にする「シティ」の優位」(政府にたいする)が保たれていることに、私達の注意が注がれる必要がある。欧米の金融勢力——金融資本主義と世界独占

イギリスの金融勢力は利殖の機会をもとめてあらゆる方面に進出した。十八世紀から十九世紀の中期にかけて、イギリス国内の運河建設や鉄道建設、道路建設は良い投資先だったろう。これに平行して、欧州大陸やアメリカ大陸は恰好の投資先になった。イギリス資本の流入によって各地に網の目のように鉄道が建設され開発が進められたし、当然ながら各地の金融業とイギリス金融業との関係が強まった——子会社や合併会社を作るとか業務提携をするとか。金融業はこの点でもさらに国際化した。

こうして、本来、国際的な性格が濃厚なうえにさらにそれが加速化され、世界的なネットワークになったといえるだろう。そのなかで金融業と諸産業・企業との繋りが継時的関係に深まって行く。

金融業者が大株主として、あるいは会社役員として、関係者を送り込むこともしばしばであった。

(イ)金融業はもともと国際性豊かであり、資本主義はもともと世界的でかついわば金融資本主義として生成しかつ発展してきた。さらにアメリカやドイツなどでは、比較的初期から株式会社制度が採用されて発達したこともあって、諸産業がもともと金融資本主義的なのである。

金融業者は元来は諸侯や王のための金融業者、いわゆる「金貸業者」の役目を勤め利殖をはかり、のちにはしだいに国家財政のやり繰りと結びつくようになる。その関係もあって中央銀行の設立にもまたその後の運営にもタッチするようになる。イングランド銀行やアメリカ連邦準備銀行の設立の事情も絡んでか、それらにはロスチャイルドやモルガンが役員を送り込んでいるといわれる。

国庫金取扱や国債取引や無数の金融機関をピラミット型に総括しその頂点に立つのだから、巨大金融機関がますます巨人化するのには目に見えている。国の金融政策を予料しかつ動すのも不可能といえぬともいわれる。諸国の中央銀行が国際通貨制度の樹立や維持に熱心なことは、巨大金融業の国際性と結びついているともいえるだろう。

巨大金融業者は国際化しかつ金融制度の系列化や中央銀行（中央銀行券の発券や金利政策の決定権をもつ）との繋りを強め、国庫金や国債発行とも濃密な関係をもち、近代国家の財政運営や国家政策と深い繋りをもつ。

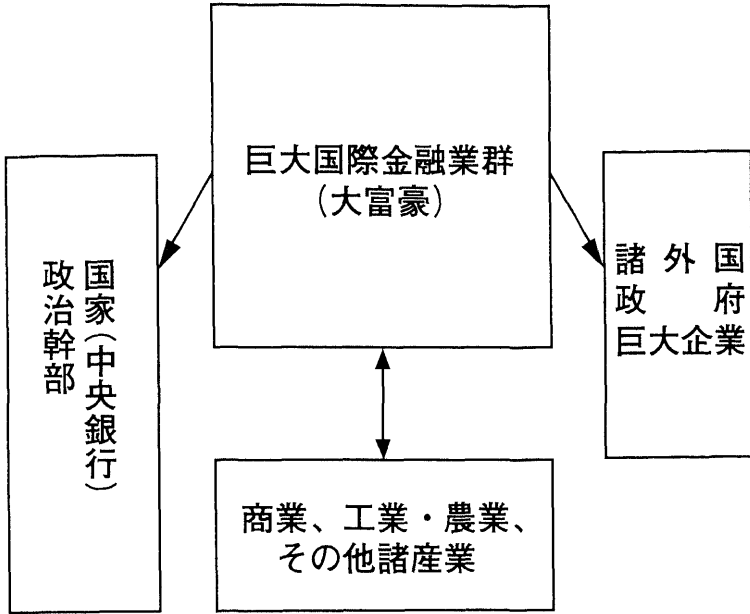
それらは、中央銀行の政策をつうじて国際通貨制度の成立や維持（第一次世界大戦前は国際金本位制の成立、大戦後は国際連盟とタイアップして金為替本位制へポンドとドル）の再建、第二次大戦後はドル本位制へドルによる金為替本位制（……）に影響力を發揮する。巨大金融業者はまた大統領・首相などの有力政治家と強いつながりをもつことが多くといわれる。

巨大金融業者は鉄道・電機・鉄鉱・石炭・石油・自動車・ハイテク産業・航空機・ミサイル・ロケット・宇宙産業等、その時々に興隆する重要産業と、出資・発券業務・株主・重役の送り込みその他さまざまな方法で結びつく。イギリスはもちろん、ドイツ、アメリカ、フランスを見ると金融と産業との癒着は大変に複雑で濃いかたちをとっている。

こう考えてくると、巨大金融業は国家とも産業ともつながり国際化している存在で、まさに万能の感じがしてくる。今日では、「大富豪家族は、どれをとつても、数百万ドルの資本を持つ大会社と、法律的に、また往々にして経営者としての地位によって、密接に結合している。」（C・W・ミルズ、前掲書一二頁）

そして、この種の会社富豪は「政治幹部」と直結している（C・W・ミルズ）ということが世界の指導的大国アメ

金融資本主義の図



リカについていえる。これが欧米の他の大国についてもいえるなら、大変なことである。ところが、英仏(独)についてはそのことを指摘する無慮多数の文献がある。

あえてこれをシェーマ化して記すなら、この状態は国際金融資本トラストによる世界の政経独占の図ともいえる。現在、この世界政経独占の強化完成のために、経済の国際化やグローバルイゼイション(地球化)がミルズがいう「権力エリート」の周辺に配置されている。「世論作成者」であるメディアやプロフェッショナル・ポリティシャン、職業的政治家や学者や職業的有名人(この有名人たちは、有名人であろうとしないかぎり、たえず顔を売らなければならない)という、「奇妙な生き方」をしているという。)によって合唱されている観がある。これは現在の我が国でも見られる図である。

(注) ミルズの絶妙な「パワー・エリート」の叙述を見てみると、これは「世界の警察官」といわれるアメリカだけのことではなく、わが日本でも思いあたるふしが少なからずあり、また、大變にこわいこともある。

世界の人々は今地球上で起きている可能性が大なるこの世界的な「巨大政経独占」(Gigantic Politico Economic Monopoly)の動きに一刻も早く気付かねばならない。

この巨大国際独占の力をもってすれば大恐慌を起こすことも、大戦争を起こすことも可能であろう。この地球を超・帝国主義体制のなかに封じ込めて巨大な収容所と化す、世界帝国主義の真実の植民地(富と権力の狩猟場)にすることが出来るかもしれない。

今、世界中には、経済・国際経済・経営・政治・国際政治・社会・文化・宗教・科学を語る何十万という書物が刊行され、TVや新聞・雑誌などのマスメディアがある。それらが国際化の時代・地球一体・情報化の時代という非独占的繁栄の幻想をふりまいている。「多国籍企業」から「世界企業」に脱皮(『世界経済国家日本へ』)経済企画庁総合計画局編、昭和六十一年六月五〇頁)、「世界的情報ネットワークの形成」など工学的な地球全体無独占的繁栄や武力による国際的貢献(この例が湾岸戦争での無差別ミサイル乱射になるらしい)による世界平和の危険な幻想をふりまいている。

そして、これとは全く反対といつてよい、世界経済独占や世界独裁支配・管理化の危機が迫っていることについて殆ど語ろうとしない。これはどのようなわけだろうか。^(注)

(注) 前掲『世界経済国家日本へ』にはつぎのような記述が満載されている。この種の大国化煽動は、かつての多数のバブル経済正当化文章のようにやがてのちに他人事のようにお蔵入りにするのだろうか。

拙著『新生日本への道』（御茶の水書房）はバブル経済の最中、各種のマスメディアでバブル経済を謳歌し正当化する言論が巷にあふれている時、これは政策の誤りからきたものだということを説く努力をした作業の成果である。永年に及ぶ失政が今日の日本の苦況（バブル崩壊や円高—空洞化など）を惹起し招き寄せたといえる。巨額の經常収支黒字が続くなかで、ゼロ（ないしマイナス）シーリングの財政政策をとり、超低金利政策をとりつづけたのはなんとも不可解な政策だった。そのため（ないしマイナス）シーリングの財政政策をとり、超低金利政策をとりつづけたのはなんとも不可解な政策だった。そのため、日本の地価は高騰し住宅価格も家賃・部屋代も（相続税も）高騰し社会的に大きな歪みを生む原因となった。それは筆者がいう八〇年代以来一貫して続行し積み重ねられてきている「新貧民路線」の一コマである。遅まきながら世論も最近漸くこのことに気付き始めている。さて、日本の新・帝国主義化路線ないしは国譲りの路線（日本溶解・解体路線）のイデオログや指導者たちは、国民に苦しい毎日の生活を強いて苦行労働で達成した経済大国化のあとで、民生の充実に意を用いず、政官財癒着（「鉄の三角形」）の利権をもとめ、さらにGNP膨張至上主義の対外経済膨張（自由化—市場開放）政治大国化（安保常任理事国入り）・軍隊海外展開の段階に突入しようとしている。

その理論づけやプロパガンダが、無数の審議会・研究会・官庁文書、政治家（ミルズの職業的政治家・評論家・学者やいわゆる有名人（ミルズのいう職業的有名人等の「世論作成者」の文書・発言等で、雨霞と連日一般市民の頭上に注がれている。（この事実についてはK・ウォルフレン「人間を幸福にしない日本というシステム」（毎日新聞社）等参照）ところがかつてと同じで一般国民は、これがためにする情宣活動でありまたそれに便乗する商売であることに殆ど気付かない。一例として、戦前の満鉄調査部文書の現代版のような文書を引いておこう。

「……一つには、先進産業が先端技術革新を主導し続けることによつて、成熟技術が途上国に広範に移転され、技術革新の時間軸に沿った国際分業ともいふべき世界産業構造を形成して行く方向、二つには、世界企業が世界の市場と生産と技術を戦

略的に結合した新たなロジスティクスによって、関連産業の国際的展開を牽引しつつ、加工貿易立地を包含した生産拠点の世界的な再編成が進展して行く世界ロジスティック主導型の世界産業構造形成の方向、三つには、コンピュータ・ソフト、超精密加工、商品企画の分野で専門家グループの工房が人材を求めて世界展開し、これを核に途上国を含めて新たな技術集積が世界的に展開していく方向、四つには、世界的なロジスティックが成長して、その集積が情報・通信技術革新の進展に應じて新たな世界展開を進め、製造業の集積と連携しつつ新たな世界産業構造を形成して行く方向といった、多角的な世界産業構造の展開の方向が考えられる。」(経済企画庁総合計画局編『世界経済国家日本へ』……傍点筆者)

ナウイ感じのアメリカ産業工学式表現が駆使されてはいる。しかし要するに、いわゆる国際化(=日本市場の解放と低効率、中小経営の整理合理化)——日本ビッグビジネスは人材(労働力)資源をもとめて途上国その他へのより一層の進出ポグーレス化と新国際分業を推進するのが合理的だと理論づけしている。各地の文明・民族性の意義や日本の産業社会・文化空洞化を無視した多国籍企業化路線・経政大国化——世界国家日本路線の正当化の文章である。

かつて欧米諸国がやったように日本もやりましょうという、唯物主義的でエゴイスティックな惨酷な地球利用路線の提唱である。批判力のない人々はコロリと騙されやすい手法と語り口である。筆者が『新ユートピア経済学』(たま出版)で証明したように、これは倫理感を欠落したりカードの比較生産費説流の効率アップ至上主義、物的な経済成長率アップ至上主義、人間と日本と地球(第三世界諸国も)に対する破壊的な「貨殖術」をさらに世界中に徹底しようとする。

これは日本を砂漠化させ、欧米の大外国企業(国際金融資本等)に売り渡してでも、貨殖術(マネー・ゲーム)に徹しようとする、大國主命の「國譲り」路線(国民国家解消路線)の理論づけである。また、新・帝國主義の理論づけでもある。

このような文書が諸官庁(地方自治体も)や政界や実業界に(また国民にも)撒布されて、モラルなき合理化・国際化・経

濟大國化（―政治・軍事大國化路線つまり、かつての富國強兵策）への地ならし・洗脳がおこなわれる。そして、これに「世論作成者による」「消費者の利益のために」の大合唱がつけ加わる。大変にこわいことである。

いわく、「先端技術革新」・途上国への「移転」その「人材」確保・「世界企業」・「生産拠点の世界的な再編成」・「世界ロジスティック主導型の世界産業構造形成」、これらは富と権力のさらなる渴望を代弁する言葉であろう。この種の過去のものとなりつつあるモダニズム語彙はかつての大日本帝國参謀本部文書に無制限に含まれていたような感じがする。

アジアを中心にするアウトルキーの樹立、広域経済圏の樹立の必要。今は肉（国内）を切らせて骨を切る（対外経済・軍事進出やさしあたりは国連常任理事国入り）―要するに、かつての列強の一角への食い込み政策、つまり「脱亜入欧」。現在、「脱欧入亜」が説かれているが、その本質は「脱亜入亜」だといふべきものである。ミルズが説く通り、まことに「権力エリートは孤独な支配者ではない。顧問・相談役・スポークスマン・世論作成者たちが控えており、多くのばあい、権力エリートは思考や決定の下請をしている。」（前掲書三頁）ことを近頃実感させられる。

「戦後の途上国経済は、ハンディキャップ・ルールを包含する国際秩序の下で、産業の自立化と平行して、先進国産業の多角的な国際展開と協調した、選択的な国際移転の受入れの方策を模索する中で、新たな発展の可能性を打ち出してきた。環太平洋経済圏を構成する多くの途上国は、世界的な技術革新と産業展開のうねりに乗ることによって、1960年代以降急速に産業化を進展させてきている。この地域は、米国と日本という世界のGNPのそれぞれ20%、10%を占める活力に富んだ経済大國に隣接して、豊富な天然資源、発展段階の様々な国々、多様な人種・歴史・文化・宗教の存在という特色を生かした経済発展を辿ってきている。

環太平洋圏は、共通に、大きな活力と可能性を持って、内部に豊かな多様性を有している。」（前掲書五〇頁、傍点筆者）

特殊な表現が用いられているが、要するにかつて前回の戦前と同じで「アジアこそ最後の活路」と、「環太平洋圏」つまりアジア経済圏を日本が中心になって作りたいたいという意向(そのイデオロギー)の表明である。近年この種のこわい文書が(官僚の主導に)よりアチコチに充満するようになっている。

巨額の対外黒字の継続による経済摩擦や、日本がしめ出されそうになっており、同じ原因から変動相場制の採用や投機もあつて欧米市場からすさまじい円高が起き、国内の労働コストは上がるばかりだ。それで生産立地を日本から東南アジア諸国(ASEANやNIEs)へ移転させようという方針である(また、アジア諸国のパワー・エリート層に、それをもとめる声もあることは事実だ)。

環太平洋経済圏(かつての大東亜共栄圏・東洋平和・東洋民族の解放・世界平和)について景気よくブチあげたいために、「大きな可能性と活力」というような表現が乱発される。

不振にあえぐアメリカも、「活力に富んだ」国と表現されている。

また、日本については「経済大国」という言葉が乱発される。しかし、バブル化政策で膨脹した金融資産(株式・債権)や不動産は、バブルがはじけて大幅にしぼんだ。個人も企業や金融機関も痛手をうけた(不良債権や含み資産減や金利負担で)。

それだけではない。勤労者は過労死するほどの労働時間と労働強化で酷使され、増税でしぼりとられる。バブル政策のツケで若者は共稼ぎしないと生活ができず(高部屋代・家賃・土地家屋の法外な金額・ローン返済)、結婚も遅らせるほかなく、勤め人は転勤・転勤の連続である。農林漁業の衰微で地方の過疎化がすすみ・都会の砂漠化がすすむ。大気は汚れ、水は汚濁する。カギツ子とインベーダー・ゲームと勉強漬けの子供は性格が歪みがちでロボット化する。学校でのいじめと犯罪が増加

する。

そのうえに、円高で生産の海外移転が起こり、雇傭が輸出され、若者と中高年層の就業難が広がっている。中高年層は年金依存の暮らしてある。進学者も大変になる。各種の理由つけて農家はツブされ、商店もまたツブされる。一連の「新貧民路線」国民哀史については、拙著『新生日本への道』（御茶の水書房）や『新ユートピア経済学』（たま出版）などで論じている。

政官財癒着の「鉄の三角形」の官僚天国で、国民は骨まで搾り取られる背広やスーツを着たいわば奴隷である。これらの要素によって作られている国を「活力に富んだ経済大国」と表現するのは、誤解を生みやすいだらう。

多国籍企業（世界企業）化の猛スピードでの進行とは、合併・企業提携も含め、一握りの企業による世界経済の寡占ないし独占化が進行していることを意味する。つまりは、超国家的な巨大企業群が「世界の経済権力」を掌握することである。

よくいわれるように、世界中の食料を数個の食料メジャーが掌握し、石油（エネルギー）を石油メジャーが掌握し、武器も同様に欧米（米英仏など）ソ中が独占的に掌握している。むろん、それらのメジャーは既述の国際金融資本につながっている。

今流行のボーダレス・エコノミー（国境なき経済）論―徹底した市場開放は、「国際金融資本」とこれにつながる世界企業群に各国がその死命を制されかねない戦略物資をゆずりわたすことにつうじる、つまり滅国家路線である。

一国の食糧とエネルギー（と兵器）を国際メジャーにゆずり渡り握られてしまったのでは、かりにある国（例えば日本）がたまたまフローのGNPにおいてかなり大きくなっているとしても、その国力はふくらんだ風船玉のようなものである。^注 良しあしは別にして国際政治外交面にそくしていえば、そのような戦略物資の自前での確保を考えねば、

国の自立や国家主権（国民主権も国家主権が確保されてはじめて確保されるにすぎない）を確保することさえ困難になる。

（注） 外務省では、一九六九年に秘かに「核兵器製造能力」保持の申し合わせがなされていた（『毎日新聞』一九九四年八月一日）。

情報化・国際化が進む時代であっても、パワーが物をいいがちな世界の現状では、国家が分立し、国家主権があり、国境があり国籍があるという事実は、重くかつ直視せねばならぬ現実である。そして、国家単位（かつては共同体単位）で食料やエネルギー、基礎資源面（戦略資源面）での安全保障と軍事面での安全保障に頭を使わざるをえない。これが二百近い諸国家への分立、民族・伝統の別、宗教・文明の別がある現代世界の現実である。

世界の現状

まして世界の現状では、ソ連邦解体以来、ロシア共和国やC I Sや東欧諸国で政治・経済の混乱が続き、そのコストが東西ドイツの統一も絡み、欧州諸国（E U等）に重圧となつてのしかかっている。

欧州諸国も永びく不況と膨大な失業や民族紛争等で政情不安定である。E C統合が進められようとするなかで諸国の利害がくい違い、仏独英のキシミも目立つ。為替相場安定制度（E R M）が機能不全におちいり（イギリスの離脱やフランとマルク間の調整）、欧州通貨統合の道のりは苦しくなつた。マーストリヒト条約批准国が十三ヶ国中十二ヶ国に達したと伝えられるが（一九九三年八月二日現在）、E C統合・統一欧州の実現（通貨統合・物・人・金の移動自由化・欧州議会・欧州中央銀行）には、なお大きな道のりがありそうである。それにも増してE C統合への根強い反対運動が物語るように、またE Cの官僚化が伝えられることから推定されるが、たとえ統合が達成されたとしても、

ECそのものは欧州諸国の一般市民からはずっと遠い高権的な存在になる可能性大であろう。^(注) 欧州の動向について中期的に見ても、明るい展望は立ちにくい。

(注) EC統合には各種の根強い反対がある。その反対をおしのけてマーストリヒト条約批准が強行された(一九九三年)。ECは成立したとたんに、何故かEUという政治的色彩を深める超国家機関に転じ、その本部は国際金融業で名高いフランクフルトに設けられることになった。同じ年に米国はカナダとともにメキシコを加えNAFTAの結成を反対を押しきって強行した。さらにアジア太平洋地域に向けてAPECをやや性急に結成した。この一連の動きには、地域統合をステップにする究極の「世界政治経済統合」(ボーダーレス化)・地球一体化の目標が見え隠れする。

GATT(WTO)・グローバリゼーションが唱えられる一方で、EU、NAFTA、APECなどの地域的な圏域作り(国際協力・統合関係) いわばブロック化が進められる。

この一見相反するかに見える二つの動きの底流には、世界金融資本(各種サミットやG7等)をスポンサーにする「世界経済・政治統合」の究極の狙いが込められていよう。そう解すると、一見矛盾する傾向も矛盾なく理解できる。

米国の不調や混乱について詳述することは避けるが長期的には、巨額の財政赤字の継続・国債発行残高の累増・ドル低落・失業・不況の長期化・社会の病理現象・麻薬・暴力・民族問題などあまり明るい見通しは立てられない。六〇年代以来の巨大金融資本や多国籍企業の米国離れが底にある。

筆者は一九九二年四月刊の『新生日本への道』(御茶の水書房)で世界各地の予想を記した。日本やアジアの一部を除くと大部分の地域は天気なたとえるなら、曇りか雨降りということだった。また、時間が経つにつれて雨降りとか、ドシャ降りになるとというのがその時の予想だった。

現時点で考えてみると、日本の状態が悪化し、予想はやはり的中しており、各地域の様子はより一層ひどくなっている。米国（CIS）も欧州も中東も第三世界もどうやら雨天になっている。第三世界も世界システムのセンターの北がそうだからといって良くなる兆はない。日本も円高・不況・市場開放などで曇天模様になってきている。日本も世界同時不況の仲間入りを始めたといつてよからう。

これを図示すると、つぎのようである。

図からおわかりのように、現在の世界はまったくひどい状態だ。

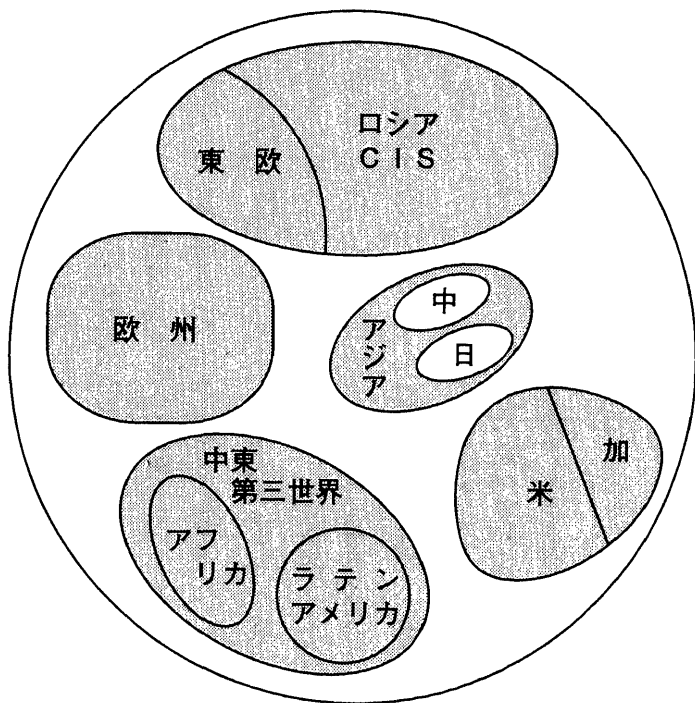
ソ連邦はすでに解体し（これはマイナスの大きい事実であった）、CISや東欧諸国にたいする政経両面での求心力を失ってしまった。

米国もしだいに求心力を失いつつあり、たのみの欧州も混乱を続けている。世界の多極化が進む。

このような状態で全般的に当分回復の見込みがない。したがって世界の各地で数えきれぬほど紛争が起き、おびただしい人々の苦しみが続く。混乱と紛争頻発の状態が続き、悪くすると、それがさらに混乱を大きくし苦痛を強める可能性がある。天候でいえば、一層悪天候になる。病気でいえば、治癒の方向に向かわずさらに悪性になる。

飢餓と失業とエイズと暴力・殺傷が頻発する現代の地球は明らかに変調をきたしている。これは人類が、我欲（エゴ）の情念エネルギー中心に動いてきた結果招き寄せている事態だ。もし宇宙を創った絶対存在があり、太陽（系）にも地球にも霊性（スピリット）があるとすると、この状態をどう観するだろうか、おそらく非常に嘆かれることだろう。また、この可能性がオントロジー（存在論）的にいって大いにある。絶対者の創造物である人類は地球の神を怒らせてしまうのではなからうか。さて、今後、米欧日欧の中心部分の経済を破綻させる世界的な大不況ないし恐

世界の情勢（世界の天気図）



慌が起こる可能性もある。起ころぬという保証はない。また、世界金融政治経済寡頭制によって、それが作爲的に起こされるかもしれない。

大戦争にしても、しかりである。

東西対立の終焉がいわれる今、本当にその可能性があるのか。すでに述べた諸地域の混乱や紛争や摩擦の発生や金融寡頭制の世界政経統合への世界戦略を頭におくと、その可能性はやはりなしとしない。意図的に大中戦争が作り出される、あるいは惹き起されるやもしれない。単純な見方をすれば長期化する不況にあえぐ諸国にとって、兵器輸出やさらに戦争はカンフル剤の役をはたす。現在の欧米(ロ)等の諸国も、すでにマッチ・ポンプ式にその役割を

はたしてもいる。

米英仏口中世界の平和を司ると口にする主に国連常任理事国などの大国から、紛争を煽り拡大する兵器が第三世界の諸国に輸出されている。比較的景気が良い地域（かつては七〇年代のオイル・マネーに潤った中東地域）がそれであり、現在は湾岸戦争と旧ソ連や米国の後退もあって、成長率が高いアジア地域や中東地域に向け武器が大量に売り込まれている。^{〔注〕}

第三世界の諸国も借金漬け（債務累積）でありながら、なお武器の購入を続けている。

安全保障面での不安が煽られもする。

〔注〕 A・トフラーはアジア・太平洋地域が成長率が高く活況を呈する注目すべき地域になっているとともに、多数の「引火点」をもち安全保障上大変な不安定な場所になっているという。

「すでに世界経済の中心となっているアジア太平洋地域の外縁は、政情不安と核問題が絡み合う、きな臭い状況にとり巻かれているのである。」（A・トフラー『戦争と平和』徳山二郎訳フジテレビ出版五四頁）

「経済的に世界で最も熟しているこの地域が抱える沸点寸前の危険な事態はまだまだあるが、以上列挙しただけでも、アジア太平洋地区での武器売買の盛んなわけがわかる。」（同上五六頁）

「最後にとり上げなければならないのは、現在、ワシントンと東京の無責任なデマゴグ的政治家たちが、突如なじりあいを始め、世界で一番とまで言わないまでも、アジア太平洋地域では最も重要な意味をもつ、政治的かつ軍事的な紐帯を切断しようとしていることだ。」（同上五七頁）

A・トフラーの論議はしばしば地政学的かつ唯物・工学的なトーンがあり、モダニズム的にメカニカルに工学的な整理に流

れやすい面がある。そのためセンサーショナルな誇張をとまなう感なしとしないけれど、その内容には全く無視できない点もある。文中「無責任なデマゴグ的政治家たち」とは、おそらく小沢一郎・石原慎太郎氏らのタカ派的な政治家（外交関係を兵器・兵員などのハードウェア・軍事力に傾斜して思考し、外交を「脅迫システム」と理解してきめあらい煽動的な発言をすることを業にするいわば好戦的な政治家）を指すのであろう。

各国に戦争の不安を煽ることによって互を疑心暗鬼の状態におちいらせ、武力増強をさせ、紛争を起こさせる。時には秘密工作によって戦争に持ち込むこともあるという。

湾岸戦争以来の模様を見ると、いろいろな事情から（工作もありうる）地域紛争や民族紛争（さらには宗教紛争）が起きる。すると、米英仏等の大国（多国籍軍）や国際機関（国連や各種の国際会議）がそれに対処すると称してテレビも利用し、地域紛争を世界的な大紛争（大事件）にズームアップし大規模な事件に仕立てあげてしまう傾向があるようにみえる。

湾岸戦争についても、「仕組まれた戦争」（利権を絡む）と伝えられている面もあり、いまや、これは常識化している。これを世界を管理・支配する大同盟や国連が世界的に非常なショックと影響を与える大戦争に転化してしまう。

（注）たとえば浅井隆『仕組まれた湾岸戦争』東洋経済新報社参照。しかし、どういふわけか湾岸戦争は正義の戦争だというのが国際政治や外交やマスメディアの前提にされている。

米国大統領にとってはこれが人気取り政策（米国では外国たたきだが、あたかもボクシングが大眾を興奮させるように人気盛り返し策になる）になり、マスメディアがこれを煽る。この戦争に積極的に加担しない他国を、フリーライダーと称して非難する。

ここで注意が必要なのは、すでに触れたように米国などの大国の「戦略的指揮中枢」は「権力エリート」によって握られており、軍事行動も国連決議も、「政治幹部会」や「軍人政治家のエリート」によって決定されるということがある。一握りの人々の利害や関心の方向が原因で、多国籍軍や国連をも動す世界的な大武力行使にまた発展することが多いことである。

一般に米国などの大国の戦争行為（高性能の発達した兵器を用いての大量殺傷・破壊行為―殺戮者に殺人の実感が湧かなくなっている。）は、その国の民意によってなされるかのように演出される。マス・メディアや「世論作成者」によってそう報じられ、また、一般大衆の多くがそれを鵜呑みにしてしまう。ところが、その真相がわかれば、いかにそれが言葉やパフォーマンスで飾られ正当化されていようと、実体は非常な愚行でかつ悪業であり、あえていえば悪魔の所業でさえあることが多い。

地球という天体の上で、人間が（権力エリートら）がこのような悪業を物的利得や権力欲のために幾度となく繰り返してきた。そのために無数の罪なき人間が「生命と自由と財産」を失う。

おそらくこれを実相世界（世界の真実の多次元構造）から測定すると、許しがたい犯罪行為を実行していることになるだろう。このような戦争の勝利者はたとえ三次元世界の目から（物的に）見て勝っているようでありながら、大罪を犯したゆえに、のちに永く地獄（異次元世界の牢獄）につながられ死の苦しみを味わうことは避けられぬであろう。肉体における敗北よりも、実相世界での処罰と敗北はもつとみじめであることを、指導者たちは真剣に考え、悟らねばならぬのではなからうか。

（注）『聖書』によってみよう。

「あらゆる不義、悪、むさぼり、悪意に満ち、ねたみ、殺意、不和、欺き、邪念にあふれ、陰口を言い、人をそしり、神を憎み、人を侮り、高慢であり、大言を吐き、悪事をたくらみ、親に逆らい、無知、不誠実、無情、無慈悲です。彼らは、このようなことを行う者が死に値する」という神の定めを知つていながら、自分でそれを行うだけではなく、他人の同じ行為をも是認しています」(「ローマの信徒への手紙」『聖書』日本聖書協会二七四頁)。このような不義や悪を現代のパワー・エリートたち(国際投資銀行業者と結ぶ)は、数多く犯していないであろうか。

国連

国際連合 (United Nations) の話題が出てきたが、現代世界を考える場合にその意味や性格を考える作業をおろそかにすることはゆるぎされない。安易な「国連中心主義」が見当違いであることを知るためにも、これは大切であろう。国連については、おおまかにいうと二通りの見方がある。(イ) それは国際協力・互助のために設立されて機能している超国家的な国際機関である。(ロ) 大国(米英仏口中)が協力して世界政治や経済さらには社会・文化面において影響力を発揮することを一つの狙いとして設立され、運営されている国際機関である。

論者によっては(イ)か(ロ)かどちらかの解釈をしており、一般人レベルでは(イ)と考えられていることが多からう。分立する多数の国家が自己利益中心に舞振るかぎりでは、国際平和にも経済協力にも障害が生じやすい。そこで、第一次世界大戦以前のような、さまざまな二国間同盟・同盟(独塊伊)や協商(英仏露)、あるいは同盟対同盟のバランス・オブ・パワー、あるいはパックス・ブリタニカのような主導国(覇権国)の圧倒的な経済力と軍事力(海軍)による諸国の威圧による平和に代わり、世界的な協調調停機関が成立することが望ましい。

したがって、平和維持のための国際会議が開かれるとか、とりわけそのための常設機関が設けられるのは望ましい。

第一次大戦後に設けられた国際連盟について、とりわけ第二次大戦後に設けられた国際連合については、そのようなプラス・イメージでつかまれているむきが多い。

しかし、国連についてはかならずしもそう解しえない側面もあることが強く注意されねばならぬ。

本書の筆を執っている今は、たまたまガリ事務総長の提案によつて国連の機能拡大や軍事力強化が浮上したり、ソマリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、イラク、カンボジアその他への国連の積極的な介入が頻発し、そのコストや効果や条理が問われねばならぬ状態になっている。なかには国連の高圧的かつ乱暴な武力行使が問題になっており、国連の介入ないし機能について疑問が持たれるケースも多く出ている。

イラン—イラクをめぐる湾岸戦争では、国連が米英仏の大国の多国籍軍（アライド・アーミーつまり同盟軍が日本ではこのように訳されている）によるフェイン・イラクへの徹底攻撃を正当化するために利用された観がある。^注

（注）イラク攻撃にたいしてはブッシュ大統領（米）が大変に積極的で、これにメジャー首相（英）が同調した。ミッテラン大統領（仏）は幾分かためらつたのちに同調し、ゴルバチョフ大統領（ソ連）は対イラク調停に努力をしたあとで、当時国内の改革実行の途上で政権基盤が不安定化していたこともあってか、国連常任理事会で多国籍軍（米英仏）いわば西欧大国の対イラク軍事介入（武力行使）にたいして拒否権を発動しなかつた。こうして、多国籍軍（同盟軍）の対イラク武力行使を国連が正当化するかたちになった。

「世界の警察官」としてのアメリカが経済的な不調・財政赤字その他の原因もあって、世界各地から幾分か後退気味になっている（現在もクリントン政権下で財政赤字削減のために大幅な軍事費削減がおこなわれつつある）。

その隙間を補うようなかたちで、国連の平和維持活動の積極化（PKO）についても時に武力行使、あるいは紛争時に戦争予

防的な意味での武力行使をとまなう予防的介入)、あるいは国連軍の強化等が検討されている。

いづれにせよ、国連の武力行使(軍事力強化)がかなり前面に出つつある。それとともに、このような活動がはたして効果があるのか、弊害はないのかも論議されるようになっており、根本的には、国連が結局は米英仏ロ(中)などの大国一ひいては本稿が論じるようにそれらの真の主人たる世界金融資本(国際銀行業シンジケート)の意志の執行機関ではないのかというテーマが問われるようになってきている。(近時、第三世界諸国の発言力は債務累積・経済不調・紛争多発化・OPEC諸国の歩調の乱れなどによって、大幅に低下している。旧ソ連へロシア・CIS)も、混乱からかつての発言力はない。中国も社会主義圏の解体に対処し、改革開放に追われている。社会主義圏として、人権問題などでともすると孤立化する傾向もある。したがって国連を動かしているのは事実上、米英仏の欧米大国(向根の旧植民大国)である。ロ中の存在や、独日の発言力の増大も見られるが。

国連の意志決定においては、大国・中・小国について平等な発言力はない。国連総会はともかく、決定的に重要な意味をもつ安全保障理事会では、米英仏ロ中の五ヶ国が拒否権をもち、その意味で他の理事国にくらべ格段の発言力の差がある。

ロシア(旧ソ連)が拒否権を行使しなくなり、市場経済への移行(現状では資本主義的な欲望経済・エゴ社会への回帰)を進めている現在、国連発足直後の東西冷戦の時期(チャーチルの冷戦演説、一九四〇年六月、マースハルプランの発表・一九四七年、北大西洋条約・一九四九年、東欧コミンフォルムの結成一九五六年……)に、東西対立によって蔽い隠されていた大国の世界管理機関たる国連の本質がかえって浮彫りにされつつある。

国連はヤルタ会談(一九四五年)に象徴される通り、元米が同盟国の米(ルーズベルト)英(チャーチル)ソ連(スターリン)三国のイニシアティブによって創設されたものである。当然ながら「三大国の多様な思惑のもとにつくら

れた国連」(明石康『国際連合』岩波新書二三三頁)、いわば大国世界共同管理のための国際機構、なのである。

国連は国際連盟の教訓を踏まえてさまざまな面で充実がはかられ、①総会、そのほかに ②安全保障理事会 ③経済社会理事会 ④信託統治理事会 ⑤国際司法裁判所 ⑥事務局が設けられている。経済社会理事会は経済・社会・文化・人道等にかんする国際問題を扱うとされる。こうして、国際連盟よりもさらに広範な問題を取扱うことになった。国際機関としての規模はぐんと拡大し、かつ、国際連盟ではウイルソン大統領の意志に反し議会の反対で実現できなかった米国の加盟も実現された。

ともあれ、国連とは何か、その性格を真に知るための一つのエピソードといえるものに、ヤルタ会談においてスターリンは「小国が戦後の機構で果す役割については、かなり懐疑的だったらしい。小国はとかく無責任な行動をとりがちだとい……」。「大国の行動を小国の裁定にまかすなどは、もつての外であるとスターリンはいった。」(前掲書二六頁)

「ルーズベルトは、ヨーロッパの小国がそれぞれ軍備をもつことの無駄を痛感していた。そして、アメリカ、イギリス、ソ連、中国などの大国が、責任をもって小国を武装解除し、人類から不必要な重荷を除いてやるべきだと考えていた。四大国ないし五大国が、恒久平和の保障人として、国際警察的な活動をするべきだというのが、かれの持論だった。このような四大国による平和保障の考えと、フランスをふくむ他のすべての国を武装解除してしまうという構想を、ルーズベルトは、一九四三年のテヘラン会談で、スターリンに説明してみた。」(前掲書三一頁)

東西ともに帝国主義的な発想というべきである。他のすべての諸国を武装解除し、「四大国ないし五大国」が世界の共同管理を実施する。これはきわめて重大な発想であり、本書がいう「超帝国主義」や「世界帝国主義」に近い線で

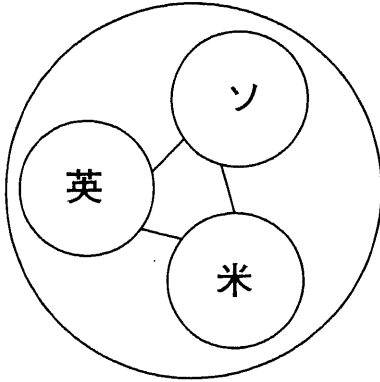
ある。ルーズベルトにたいし、「スターリンの反応は、これにはヨーロッパの小国が大いに異議をとねえるだろうし、またこれらの国は、中華民国がかれらの上に強制的な権限をもつのを快く思わないだろうというのだった。連合国首脳の間で、中国を四大国ないし五大国の一つとすることに一番乗り気を示したのは、ルーズベルトだった。かれは、伝統的な中国とアメリカの深いつながりを重視したし、中国を戦後アジアの唯一の重鎮として考えていた。また、中国を大国として処遇することが、国民政府軍の対日戦遂行において士気を高めることになることを決して忘れていなかった。」(前掲書三一頁)

ルーズベルトの頭には戦後世界の米英ソ(中)同盟による集権的共同経営ないしは共同管理というビジョンが想い画かれていた感がある。スターリンは、米英のいわばアングロサクソン同盟が過度に強大化するのを避けて、さしあたり米英ソの三大国中心の戦後世界経営を想い画いていた可能性がある。

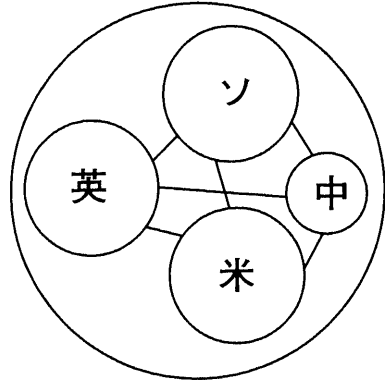
以上の経緯には、重かつ大なる問題が横たわっている。かりに、ルーズベルトの考えのように「四ないし五大国」共同による世界平和・世界秩序が実現したとしよう。この場合、第二次大戦後にアジアやアフリカ・中東で起きた英仏独米(旧欧米植民大国)等からの植民地支配よりの独立は不可能に近くなっただけである。つまり欧米諸国による植民地支配は大戦前とはほぼ同じ形で継続していた可能性がある。

また、ヨーロッパの中小諸国をはじめ世界の諸国の自立独立ははなはだしく損われていたであろう。それらの諸国は大国による安全保障という受益とひきかえに、発言力を大幅に奪われていた(服従の立場に)ことは間違いない。(集団安全保障というシステムをつうじて、いわば新植民地主義・新帝国主義が維持されているといえる。)四ないし

スターリン構想



ルーズベルト構想



五大国は強大な武力を持ち、他の諸国は武力的に無力化するからである。

もちろんこれは大国世界共同管理化の国際政治経済秩序（システム）である。別言すると、これは複数の大国（大部分は植民地をもついわゆる帝国主義国）が共同ないし協調して世界を軍事的に管理し平和を保ち、経済的には自由な交流を進めることを意味する。^{（注）}西側については資本主義的市場経済の運営をして行くことを意味する。

（注）ソ連邦は社会主義国とはいえ、実際上は政経集権制をとり資本主義とあまり変わらなくなっていた。本書が述べるとおり、米英仏においても実質的には1%の支配、政経集権制になっている。したがって体制が違うというのは外見で、両者には通じあうものがかかなりあったと解される。

かりに四ないし五大国による世界同盟管理が成立するとして、これは何を意味するか。

アメリカについては「権力エリート」（金融資本）による政治権力の実質的常握が成り立っている。

英・仏についても、同じ事情がある。つまり、特定の家系出で特定の学校出身の人々が「会社富豪」^{「ゴポレット・リッツ」}となり「政治幹部会」を構成し、「社会構造の戦略的指揮中枢」を掌握しているわけである。わかりやすくいえば、大國である英米仏は形式的には一応近代化した姿をとってはいるけれど、実質上はきびしい階級社会なのである。^(注)

(注) フランスにおいては、「政治行政装置」を構成する人間集団は「特権的かつ閉鎖的なカースト」を形成するといわれる。^(『講座現代資本主義国家』4大月書店二二六頁)

第一次世界大戦などを契機にして、普通選挙制が採用され、いわゆる大衆デモクラシーの時代に移行した。これによつて労働党(英)、社会党、共産党(仏)、社会民主党(独)などの社会民主主義政党が力をもつようになったことはあつても、基本線では、保守党(英)に代表されるようないわば特権層が政治の真のイニシアティブを握る状態だ^(注)つた。

(注) 「保守党の指導者は、実業家や会社重役であつた。たとえば、S・ボールドウィンはボールドウィン社、N・チェンバレンはパーミンガム携帯兵器会社(BSA)およびインペリアル化学会社(ICI)、ランシマン子爵はウェストミンスター銀行、サー・J・アングーソンはICIとウィッカーズ社、サー・J・サイモンはICI、ヘイルシャム卿はウィッカーズ社、A・イーデンはウェストミンスター銀行およびフェニックス生命保険会社といつたことくである。」^(『講座現代資本主義国家』4大月書店一三二頁)

また、つぎのようにもいわれる。

「シテイは、一九世紀末以降、経済政策形成に影響力を及ぼす一大勢力であり、その地位は金融政策の中核と考えられてきた。このようなシテイの強いイニシアティブの前に、一九三〇—四〇年代のケインズ主義も、一九六〇年の計画化の運動も、

經濟政策の基調を変えたものではなく、一定程度の訂正を保持したにとどまるといわれている。」（前掲書一三六頁）

ソ連邦についてはスターリン独裁やブレジネフ体制が示すように、社会主義国といつても、共産党の上層部が政治権力と經濟権力を独占する状態になっていた。口では平等、民主主義・社会主義建設を唱えてはいたものの、實質的には英仏米と同じ集権主義的な国家、あるいは一種の帝國主義國家に転じていたといえる。

このように、米英仏口（中）などの大国は、総じて「権力エリート」たちが各種の権力を握るかたちになっている。もう少し進んで言おう。それらの諸國とりわけ米英についていうと、モルガンやロックフェラーやロスチャイルド家が米國政府のリーダーたちと密接な關係にあり、英仏についてはおそらくロンドンやパリやフランクフルトのロスチャイルド家などの投資銀行家と各界のリーダーたちが密接な關係にあつたであろう。このことはのちに記すようにいろいろなかたちで指摘されている。

かりにそうだとすると、ここには大いに注目し値する事柄が浮び上がってくる。

「国連」の創設が構想されている段階で、四ないしは五大國共同、あるいはそれらのバックにあつてその「戦略的指揮中枢」を握るかたちになっている國際金融資本家ないしは國際投資銀行家が、國際的秩序維持（集團安全保障と經濟交流）の名目によつて實質上の世界の共同支配ないし管理体制に踏み切る意志があつたかもしれぬということである。

世界經濟の「戦略的指揮中枢」を握るに至つている國際金融資本（いくつかの巨大な國際的投資銀行業者のコングロマリット）が超國家的な國際機關シンジケート（国連などの超國家機關の創設と各種活動）の活動をとおして、世界の管理ないしは支配（秩序づけ）に向かつている（最終的には世界政府の樹立）可能性があるかもしれぬ。

第一次世界大戦後あるいは第二次世界大戦後には、それ以前にくらべて、国際連盟や国際連合を筆頭に大小さまざまな超国家機関が驚くべく簇生している。その根底には多国籍企業の巨大化と増加と運輸・通信面での技術向上・情報化社会への移行があるだろう。

現代ではかつてと異なり、あらゆる分野で企業の多国籍企業化が進み、また世界的に寡占化が進み、ほんの一握りの巨大企業とそれを構成するいくつかの巨大企業集団が、世界経済の「戦略的指揮中枢」を握ってしまったている。

多国籍企業化とか経済の国際化とかグローバルライゼーションとか、ボーダレス・エコノミーなどが、「世論作成者」や新古典派経済学者や官庁エコノミストや「職業的有名人」によつて時代の必然かつ合理的なもののだと反復説かれる。新聞・テレビ・ラジオ・雑誌（ないし書籍）などのマスコミもまた、知つてか知らずか、その開放化・広域化・効率化をバラ色に描くことに熱中している。

これらの広義のメディア（情報媒体）が、ある種の傾向に偏りやすい（国際資本の意志）ことからやむをえないかもしれない。しかし、一部の集団による世界政経征服という死活の重大な事実が一般市民や人類から隠されるとすれば、やはり笑つていられない。

（注） 国際金融・世界金融を握っているのは、いわゆるマーチャント・バンカーや投資銀行が主体といえる。これが諸国の主要産業を握ってきた。このことは次の文章からもうかがわれる。

「……ヨーロッパの銀行は商業銀行業務と投資銀行業務の両方を行うことが認められているとのことであった。このような銀行は一つの屋根の下で二つの主要金融業務を行っていることからユニバーサル・バンクと呼ばれているとのことであった。」ロイ・C・スミス『国際金融の内幕』東洋経済新報社六頁）「その間、ロンドンにあるマーチャント・バンクからジョー

ジのところへ電話が入り、彼の会社と同様の製品を製造しているホンコンの会社の買収の話があると伝えてきた。このホンコンの会社は低コストの韓国と台湾に進出するためにパートナーを必要としていた。……ジョージはなぜその金融機関がマーチャント・バンクと呼ばれるか聞いてみた。彼の答えは、次のようなものであった。

『わが社は、もともと商人が集まって作った会社なので、マーチャント・バンクといわれるのです。商社として世界中の顧客や供給者に対して金融を付ける必要があったからです。そのうち気がついてみると、商業取引よりも金融の仕事のほうがメインになってしまっていました。……』

アメリカでは、独立以前にはタバコ貿易、南北戦争のころまで綿貿易のファイナンスをやっていました。大英帝国の行くところにはどこでも、マーチャント・バンクは存在していましたし、現在でも存在しています……。

お客の商社が大きくなり、アメリカでの活動が活発になるにつれて、われわれの存在も大きくなっていきました。アメリカの鉄道、運河、製鉄所、石油採掘などもわれわれが資金調達をやったものです。またわが社は英国の年金基金や個人のアメリカ、アジア、オーストラリア、ヨーロッパなどに対する投資の管理もやっています。私どもは一五世紀のメディチ家やその後が続く多くの銀行のように、頭脳と人脈で生計を立てていると思っています。フランスではマーチャント・バンクに相当するものはバンク・ダフェールス（商業銀行）と呼ばれていて、オランダ、ドイツ、オーストラリア、また英国以外のヨーロッパの国々の銀行は私どもの業務とほぼ同様の業務を、しかしやや小規模にやっています。……

今日では、マーチャント・バンクは、規模と業態の点で、英国の大手商業銀行に類似したアメリカの商業銀行よりも、むしろアメリカの投資銀行に似ているといえましょう。」（同上八頁）

「……金融の世界が、彼の会社のような会社にとつてもいかにグローバル化（世界化）しているか認識し始めていた。」（同

「ヨーロッパの資本は全衆国成立後の早い時期から土地と企業に投資された。一八〇五年に、有名なロンドンのマーチャント・バンク、ペアリング・ブラザース商会の代表として、若きデイビッド・パリツシュはアメリカへ送り込まれた。一八三八年には、ドイツ生まれの二二歳の青年、アウガスト・ベルモンはロスチャイルド商会のアメリカ代理人となった。かれは後にニューヨークの有名なバンカーとなる。一八六〇年にはJ・P・モルガンは、アメリカ人の父親が経営をまかされていた英系のマーチャント・バンクをやめ、モルガン商会を設立した。このような銀行が旧世界と新世界をつなぐ主要な金融のつながりを提供していた。

一八〇〇年代の終りには、英米系の銀行家にドイツ系ユダヤ人の銀行家加わった。ドイツ系ユダヤ人の移民は、……彼らは商業部門で栄え、南北戦争の後有名な銀行家として台頭してきた。この時期に、J & W・セリグマン、ソロモン・ブラザーズ、クーン・ローブ、ゴールドマンサックスなどの機関が金融界に登場したのであった。アングロサクソン系の競争相手の場合と同じように、彼らもまた産業成長のための資金需要がとつもなく大きいことを知っていた。……この資金調達の多くはヨーロッパで行われなければならない。ヨーロッパでは、ロンドン、パリ、ベルリン、またはその他の都市に存在する余剰な資金を生かしていくのに必要なチャンネルとネットワークがよく組織化されていたからである。一九世紀後半の欧州の列強諸国は世界の富の貯蔵庫となっており、その蓄積された富をアメリカへ向かわせ、利用するのがアメリカの銀行家に与えられた使命であった。」(同上 一八〜一九頁)

「大銀行と大企業とは、上記の仕組みを通じて独占体制を維持し強化することに共通の利害をもち、両者の永続的で極めて密接な関係を現在まで保ち続けてきていることだけは確かである。」(戸原四郎・加藤栄一編『現代のドイツ経済』 一一八頁)

「一九八五年現在ドイツ・チェ・バンク一二四三、ドレスナー・バンク一〇二六コメルツバンク八六六（いずれもベルリン子会社を含む）……」（同上二二四頁）

ドイツ銀行業の「ユニバーサル・バンク制度」

そこで、真実の検出と事態監視の努力が必要になる。

一握りの国際金融資本（シンジケート）が諸大国のコマンド・ポスト（「戦略的指揮中枢」）を握り世界中に政経両面の支配力を発揮する。それだけではなく、さらに国連等の超国家機関シンジケートを操作し、世界の管理社会化を実現しようとする。この目的で、これらの超国家機関を世界諸国の政府や法令の上位に位置する政府の役割をはたす方向に押しあげようとする力が毎日、あらゆる角度で働いている。そして、それらは、看板のように「国際協力」協調のための国際機関として機能するだけでない。実質上世界諸国の上に乗る、それらにたいする管理のための機関として機能する側面があることは否定できない。^(注)

（注）最近、日本では、新生・公明を軸にするいわゆる新・新党が「国際協力」を第一の党是にするという。それは世界勢力のエイジェントとして民生充実や国益より、亡国を目的にしていることになるのであろうか。

こう見てくると、世界金融資本と複数の大国が巧みに同盟して世界の諸国を管理するための国際機関、いわば超国家機関（将来の世界政府の原型）である国連（UN）の実像が浮かび上がってくる。国連には始めからこの狙いがセツトインされていたらしい。しかし非常に上手にカムフラージュされて作られているので、世界の公衆の目になかなかその実体が浮かび上がってこない。

それは、国際協調「国際協力」を媒介するための機関が必要なので設けられている。事実、一面では、そのための

活動を数多くしている。表から見ても、悪である国際機構の類は現代ではなかなか存立しにくい。かりに真の狙いは悪であっても、看板には国際貢献・正義・友愛・世界は一つ、等々の美辞麗句が並べられている。戦争でも、古来、正義のため、平和のため、文明化目的……。これらの美名によつて戦われなかつた戦争（大量殺戮行為）はなかつた。そのような行為をおかす指導者も悪徳のシンボルとしかいいようがない。しかしまた、それにコロリと騙される庶民・大衆もあわれである。あるいはそこになにかよい商売がないかと嗅ぎまわる人々の姿も邪悪としかいいようがない。

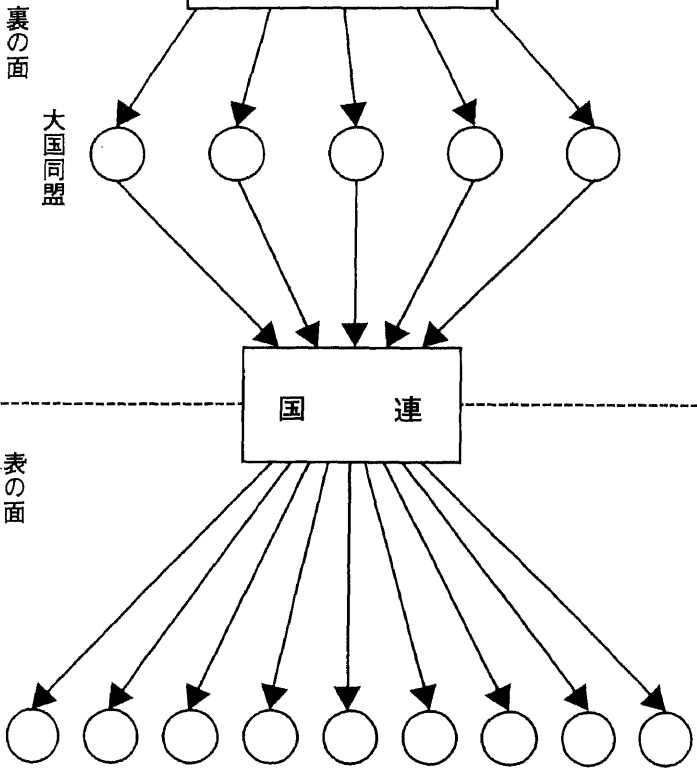
第一次大戦後になると、「資本主義の世界システム」あるいは「世界資本主義」は以前に増して地球上のあらゆる処に根を張りめぐらし、しかもその層が厚くなつてきた。

すでに述べたように実相において、あるいは実在世界（あるいは存在論・本体論^{オントロジー} Ontology）の観点からみると、資本主義とは人倫的かつモラル的にもまったく誤つた倒錯した経済制度というほかはない。

それは誤つた「個体本位」エゴイズム（利己心）合理主義信仰と、倒錯的な富すなわち物質・権力・性欲・名譽などの肉体（個体性）から発するみにくい欲望を追求する。強くいうなれば肉欲（官能の欲）あるいは悪行を軸にする経済制度である。また、それを土台にする悪行の社会制度だともいえる。この三〇四百年間、人類は誤つてこの悪行の世界に陥ち込み、その結果、オゾン層の破壊や異常気象に象徴されるとおり、地球と人間と世界は日々破壊されている。

地球上はかつては、線状に点と貧欲のコケが生えていた。十八—十九世紀になると、このコケは地球全体に広がつてきた。そして二十世紀になると、生物も人間も植物も地球全体も窒息しかねないほどに悪業のコケがビッシリと地

国際金融資本シンジケート



裏の面

大同盟

国連

表の面

諸国 (小国、中国)

球上を蔽うようになった。

資本主義世界システム（貨殖術世界）は人類史の一瞬にすぎぬわずか何百年かの間に、これほどまでに悪いことをしてしまった。それは、メカニカルな物的技術の向上・発展や物的豊富化や工業化の時代だったけれど、同時に人間性と地球の破壊の時代であった。パワー・エリート達や国際金融資本家たちは致富や権力欲をみたすために、地球上で収奪と殺戮と失業と飢餓など筆舌では尽し難い悪業を繰り広げてきた。

富者・強者とその親衛隊は、貨殖術の展開による倒錯的な富

の無限追求に走り続けてきた。

注意されてよいのは、これは一般に信じられているようなたんなる経済的行為にとどまるものではないことである。致富は同時に政治的・社会的な権力獲得にもつうじる。

近代ブルジョワジーによる資本主義貨殖術は封建諸候も君主をも倒して、十九世紀から二十世紀にかけて世界的に投資銀行業・各種金融業（大富豪）^{スパーリッツ}による政治権力の実質的掌握を達成した。

これまで、世界の大部分の経済学は、国際金融を軽視した生産偏重の経済学だった。それは資本主義をつぎのようにつかんできた。

(イ) 資本主義とは主に物的生活等に関わる経済活動である。この点では、A・スミス以降の古典派経済学さらにはワルラス・パレート以来の新古典派経済学も、またマルクス以来のいわゆるマルクス経済学でもほぼ同じである。

(ロ) 資本主義は主に生産活動を旨とする、これに商業や金融がつながる経済システムであると解する。……これも各流派の経済学におおむね共通している。

この傾向はある意味で初期資本主義（十六世紀頃から）の時代の経済学がいわゆる重金主義（Bullionism）あるいは重商主義の経済学（Mercantilism）だったことの反動でもあろう。

たしかに、生産を含み、それに関わることによつて発展した面があるにせよ、資本主義は基本的には商業や金貸しに端的に表われているように金に金の子を生ませる「貨殖術」である。あるいは、諸産業のなかで寄生的な性格をもつ金融の方が割が良い制度であり産業である、経済システムだといえる。

それは本来国際的（無国籍的）であり、寄生的な性格がある没倫理的ないし（没論理的）な経済制度である。このことがあ

らためて自覚されてよいだろう。^注

(注) 多くの経済学は資本主義を合理的な制度と見せる理論の構築に努めてきた。

ところで、現代の世界(第一次世界大戦と第二次世界大戦以降)の資本主義世界システムにおいて見逃すことができない二つの事柄がある。

(1) 国際連盟あるいは国際連合のような大規模で常設的な国際機関ないし国際組織(いわば超国家的国際機関)が成立するようになった。しかし、国際連合や国際連合は政府間組織であって、世界の諸国民が直接に代表者を選出したリ、事務官を選出したりする性質のものにはなっていない。

(2) 既述の通り資本主義的な国際経済や各国経済・世界経済が世界を蔽うようになってきている。国際化や自由化はかならずしも自由な経済を実現しない。いわゆる自由化とともに多国籍企業化が進み、巨大な世界企業ともいわれるものが多数成立しており、そのあいだに無数の提携やシンジケート形成がなされ、巨大な世界的コングロマリットが成立している。各国内でも世界的スケールでも寡占化ないし独占化が早いスピードで進行しておりそれらは今や、時にも凌ぐ勢力をもつ。産業構造も高度化しかつ世界的なつながりが増し、世界的な規模で分業や協業がかなりの範囲で成立するようになってきている。

その土壌の上に国際金融資本(投資銀行・国際銀行などから成る)のコングロマリット化が起き、またシンジケートが成立している。もちろんそれらは諸産業にたいしかつ世界的に巨大な影響力をもつ。それらは国家にも融資や政治家への援助などで強い影響力を発揮できる。それらは巨大な資金力を持ち、多数の人々や機関・財団を駆使し、影響力を発揮することができる。いわば、世界独占が成立しつつある。さまざまな事項で、ともすると国境や国別の分

析や記述が氾濫しており、この事実が見失われていることが多い。だが、二十一世紀に向けて直視する必要がある重い現実であろう。

世界経済において、自由化・国際化とともにピラミット型化が急速に進みつつある。

図示を試みよう。

今日、鳥が鳴かぬ日はあつても、多国籍企業論や自由化や経済のグローバルイゼイションについて語られない日はない。

また、なぜかおどろおどろしい国際化・国際主義・国際協力・開放化・没国家主権型の現状認識や工学的な歴史認識が、奇妙なトーンで語られる。ところが、叙上の世界独占化の進行という重大な事実に触れようとはしない。

ボーダレス・エコノミー化、市場開放を視野が広く消費者の利益のためで合理的かつ効率的であると説こうとするのは、日本を裸にしてボーダレスな世界分業体制の中にほうり込み、あわせて世界的な金融独占体制の中に日本(日本人)をほうり込むべきだ、それが市民(消費者)の利益だそれが分権化だと説いていることになる。その種のイデオログたちによるキャンペインにあたろう。

さて、(A)、世界を束ねる巨大な超国家機関の成立とその発展、あるいはまた、サミット会議、G5・G7・ガット等々の超国家的国際会議あるいは機関の成立にみられる大國間協調つまりサミット体制(同盟)(B)経済における巨大な世界独占の成立。

この二つがどのような関係に立っているのか、関係のありや無しや。国際化・グローバル化・世界企業化・国際貢献・国際社会の一員、国際情報化社会・脱工業社会・運輸革命などの言葉があらゆるメディアや「世論作成者」やジ

エット族や学者たちによつてはなやかに乱発されるようになった。現代の最大の問題として、この点が浮上しているように思える。

※ 矢印は影響力の行使……これは目に見えるものもあるし、目に見えないものもある。

現在の大半の論調はなぜか、

(A)の巨大な国際金融独占の存在にふれようとしなない。

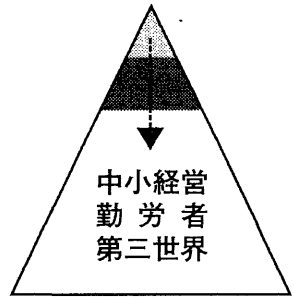
また、(B)の国際機関を互恵的な国際協力・国際協調という良き目的のために創られた良き機関というように見なし、かつそう語っている。さらに、(A)と(B)との間の隠れた濃密な関係についてはまったくふれないか、沈黙している。そして国際化・市場開放（カネ・モノ・ヒト）は合理的で必然だ、大きなメリットがあると説教する。

とはいえ、国際経済学の観点に立つても、自由化・国際化（比較生産費 Comparative cost あるいは比較優位が支配する国際・世界分業）は世界経済として成長率をアップする（物的な）効果があるとはいえ、すべての国（すべての地域や人々）が同じように利益を受ける（受益）とはかぎらない。実際には世界的な、スクラップ・アンド・ビルドないしリストラックチャリングを実行することなのでコストがきわめて大である。「窮乏化成長」がありうることを教えでもない。

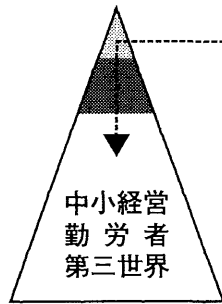
「開放経済において自給自足経済と同様、必ず実質所得の増大を意味するであろうか。……経済成長が超偏向的であれば交易条件が悪化したり、改善したりすることがわかった。もちろん、交易条件が経済成長以後改善されれば、経済成長を経験する国は、交易条件が不変な下での直接的な実質所得の増加に加えて交易条件の改善による間接的な実質所得の恩恵をも享受することができる。……」

国際金融業
国籍業

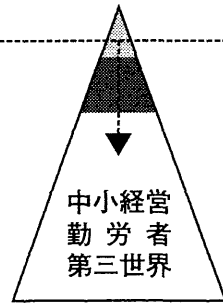
世界経済
(世界資本主義)



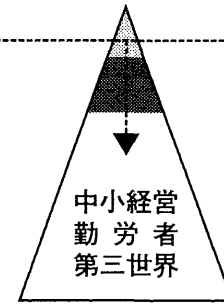
A (経済大国)



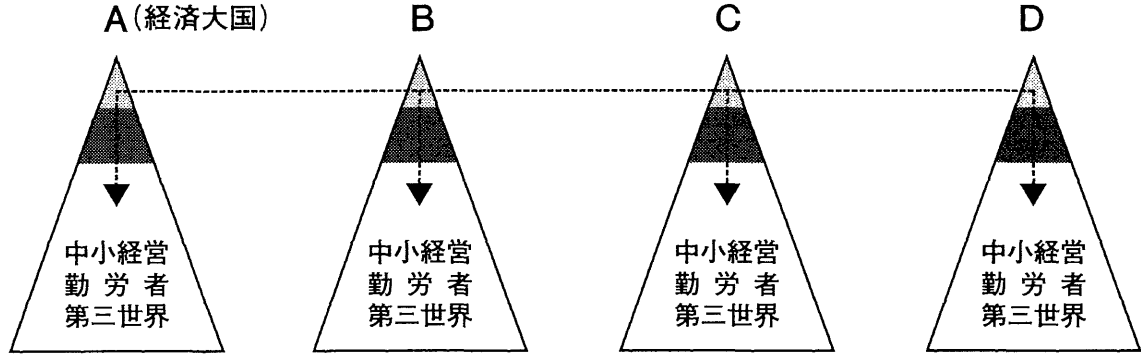
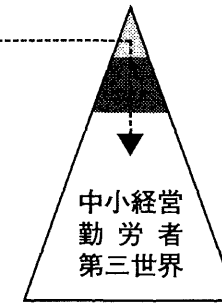
B



C



D



しかし、経済成長によって交易条件が悪化する場合には、経済成長による直接的な実質所得の増大は、交易条件の悪化による間接的な実質所得の減少により凌駕される可能性が存在する。従って、もし交易条件の悪化が大幅であれば、経済成長の結果社会の効用水準はかえって低下するというを生じるであろう。」（小野浩『国際経済学』マグルウヒル好学社八四頁）

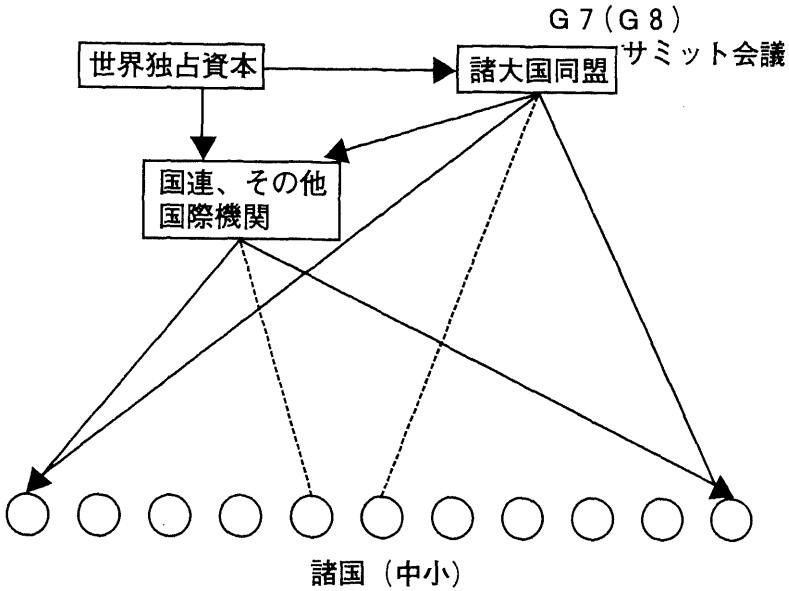
したがって既述のような論壇の潮流は結果として、世界金融資本の世界制覇を助ける。またそれが諸大国の1%の「戦略的中枢」と連結し、強い影響力を発揮するようになり、かつ、国連やOECDやサミット会議・GATTやG5・G7等のあらゆる国際的な場をつうじて、世界的にその意志を表明し、かつ、その意志の一種の正当づけと権威づけをおこなうことをますます助長する。

テレビ・新聞などのマスメディアや言論界や学界などの意識や心理を規定する部分も、世界金融資本（諸財閥）の世界独占権力に奉仕する存在になっていると推定される側面さえかなりある。いわく、国際関係論・国際経済学・開発経済学……

これらの論調にあつて次の諸点が特徴的である。経済の国際化の流れのなかにあるこの世界経済独占——財閥シンジケートによる世界制覇の進行について奇妙な沈黙が支配している、また、国連の世界政府化というような言葉がアチコチに散りばめられる状況になっておりながら、その国連が実質上、世界の「権力エリート」——世界独占によってひき回される存在であり、悪くすると、国連ひいてはその世界政府が世界（金融）独占の世界支配のための執行機関にさえなりかねない危険性を秘めていることに奇妙な沈黙が守られている。

世界経済一体化⇨超帝国主義のイデオロギー⇨経済の国際化・ボーダレス化・規制緩和・グローバリゼーション、

世界管理(支配)の構図



日本にとっては対外経済進出と国内の市場開放。つまり後者を肉(国内の中小)とし前者を骨(ビッグビジネスの対外展開)とするなら、「肉を切らせて骨を切る」ことを目標にするイデオロギーあるいはマニュアル本とでもいべき官庁文書を見てみよう。

近年では、自由化こそ前進の第一歩、それこそ世界史の方向に一致するといったげな対外膨脹・開放志向の勇ましい文章が無数に書かれている。かつての民生重視とか福祉重視とかを強調した同じ国のもなのかと、目を疑いたくなるようなものが氾濫している。

一口でいえば、民生充実を忘れた国の富とパワーこそオンリーともいうべくモダニズムの権化のような文書が多

い。大国化（経済・政治大国化）のための、大国主義指向の現代流に理論的なマニュアルを作ろうとする、ギラギラした権力志向がこわいほどに感じられる官庁文書が多くなっている。

民生の実態を直視し、その充実をはかるとか、地域の活性化をはかる、分権化をはかり、また環境保護に力を入れるという心が忘れられている。たんにあげ底で、GNPが大きくなり経済大国・企業大国になったのだから（バブル化と円高によるバブル的仮象ともいえる）、さらに大国化を目指そうとする国益重視のイデオロギーである。

経済大国化に加えて政治（軍事）大国化しよう。このままでは一人前の国家ではない。一人前の大国になろうというスローガンが乱発される。そうすれば、大国になれる。国連の安理事国にもなりたい。これはかつての「富国強兵」路線の復権・現代版といえるであろうか。